

令和元年度 第7回 政策決定会議 会議録③

- ◆開催日時:令和元年 11 月 18 日(月) 16:25～16:40
- ◆開催場所:市長公室
- ◆出席委員:永野市長、小山副市長、土佐副市長、樋口教育長

◆審議事項

- ・令和2年度における組織・機構編成について……………企画課⇒承認

◆審議概要

『令和2年度における組織・機構編成について』

〈説 明 者〉残総合政策部長、上東企画課長、井上分権担当長、上田担当員

◎説明者から、案件及び政策調整会議における議論の内容を説明し、政策調整会議にて本件原案のとおり承認された旨、報告。

※案件内容は付議依頼書に基づき説明。政策調整会議における議論内容は、以下のとおり説明。

【政策調整会議における議論内容】

- ① 納税課に「債権管理担当」を新設することについて、所管する債権は今年度中に整理する予定。来年度、業務を実施しながら数年間効果等を検証したうえで、所管する債権や組織体制の拡大について検討していくこと。
- ② 「学校適正配置推進課」の新設に際し、関係部局全体で進捗状況等の共有、意思疎通を図りながら全庁的に取り組んでいくよう努めること。
- ③ 組織・機構編成の検討にあたっては、「今後の組織・機構編成の方針(2020 年以降)」に基づいて行うことを基本としつつ、新たな行政課題や情勢に対してその都度的確に対応すること。

◎説明後、質疑応答

〈土佐副市長〉政策調整会議における議論内容の3点目に関し、先の政策調整会議において、方針の(2)目標・時期について、組織・機構はその都度見直すべきではないかということを指摘した。今回の変更も含め、今後も様々な見直すべき点が出てくるはずであり、方針の「庁舎建設の後は、総合計画や市長の政策とリンクした組織とするため、一定の期間(4年)の組織のあり方を決定し、原則、毎年度の見直しなどは行わないこととする」という記載について、庁舎建設と組織・機構の変更をつなげて考える必要はなく、文言を修正すべきである。

〈企画課長〉平成 30 年 10 月に政策決定会議で承認を得た方針であるので、今回はこの方針を前提にしつつ、必要な変更を加えている。「原則」ということで、その範囲内での対応であると考えている。

〈市長〉この方針が決定したときの考え方はどういったものか。

〈企画課長〉適宜情勢等に対応していくことが大切でありながらも、一方で中長期的な視点で検討してい

くことが必要であろうという観点からの記載であり、一切変更しないということではない。ただ、表現として適切でないということであれば、見直しを行い、必要な手続きを踏んで修正したい。

〈土佐副市長〉庁舎建設とリンクさせずとも、市政の課題に応じて毎年柔軟に見直していくということではないか。

〈市長〉むしろ組織・機構が変わっても柔軟に対応できるような庁舎のあり方を考えるべきであり、組織・機構はその都度ニーズに合わせ柔軟に変更できることを前提にしておく方がよいと考える。方針の件については、今後検討されたい。

〈小山副市長〉本案件について、原案のとおり承認してほしいか。

【異議なし】

⇒本件を原案のとおり承認する。

令和元年 10 月 29 日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 総合政策部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	令和2年度における組織・機構編成について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	組織・機構編成の方針に基づき、「保育所・幼稚園の認定こども園化」や「小中学校の適正規模・適正配置推進」など本市が積極的に推し進めている政策の実現に向けた令和2年度の組織・機構の編成について、ご承認いただきたい。
説明者	企画課 上東
	井上
	上田
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

別紙

付議会議	令和元年度 第7回会議
付議事項	令和2年度における組織・機構編成について

★取組の目的

対象	市民
どのような状態を目指す	行政サービスを適切に提供するため、効果的かつ効率的な組織編成を行う。

★総合計画上の位置付け

202030101	基本目標	Ⅱ－2 適正で、分かりやすい行財政運営をする
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(3)事務を効果的・効率的に行うための体制が整っている
	目指す成果	①効率的かつ円滑に業務が実施されている
	行政の役割	ア 合理的な組織編成と適正な人員管理に努める

★現状と課題

本市の組織機構については、これまでも、社会情勢の変化や市民ニーズに応えるため、随時の見直しを行ってきたところ。今年度は、平成30年度に策定した「組織・機構編成の方針」に基づき、認定こども園化や小中学校の適正規模・適正配置推進など本市が推し進めている政策をより効果的、効率的に実現するための令和2年度の組織・機構について検討し、案を策定した。また、組織・機構編成にあたっては、中長期的な視点からの検討も行う必要があるため、新庁舎完成予定の令和7年度を一定の目標として検討を進めている。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項		決算(見込額)		予算額	見込額				
		H29年度	H30年度	H31(R1)年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
来年度組織・機構の検討		0	0	0					
新庁舎完成を見据えた組織・機構の検討				0	0				
財源内訳	国費								
	府費								
	起債								
	一般財源								
	その他								
事業費		計			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		0			0	0	0	0	0

★当該事項に関連する人員増の必要性※

人員増の必要性		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
有	無					

★取組の効果を表す指標

	指標名	単位	H29年度	H30年度	H31(R1)年度	目標値				
						R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①										
②										

※事業費及び人員を確約するものではない。